

日本のネオナショナリズムに抗して

小森 陽一

東京大学大学院総合文化研究科教授

① 「つくる会」教科書の思想的底辺 —

「新しい歴史教科書をつくる会」の歴史と公民の教科書は、愛媛と東京の障害者を対象とした学校と一部の私立中学を除いては採択されなかった。かつての侵略戦争と植民地支配を美化し、それに対する責任を逃れようとする「つくる会」の教科書を不採択に追い込んだ力は、歴史教育の中味にまで踏み込んだ、広範な市民の運動の中から生まれた。

けれどもなんらかの決着がついたわけではない。「つくる会」は3年後の小学校の教科書採択への参入と、4年後の中学校の採択での「リベンジ」を宣言している。いったいなぜ、ここまで執念深く、義務教育の現場に、歴史を歪めてまでの自国中心主義、新しいナショナリズムが持ちこまれようとしているのか。この問題を、これからの闘いのために、あらためてここで総括しておく必要がある。

こもり よういち

1953年生。北海道大学文学部卒。82年同大学院文学研究科博士課程修了。92年東京大学助教授、のち教授。著書に『日本語の近代—日本の50年—日本の200年』『世紀末の予言者・夏目漱石』『ナショナル・ヒストリーを超えて』（共著）など。

「つくる会」の歴史教科書の「あとがき」にあたる「歴史を学んで」には、次のように記されていた。

「日本は外国の軍隊に国土を荒らされたことがないので、外国を理想にしても、独立心を失わない幸せな国だったと前に書いたが、大東亜戦争（太平洋戦争）で敗北して以来、この点が変わった。全土で70万人もの市民が殺される無差別爆撃を受け、原子爆弾を落とされた。戦後、日本人は、努力して経済復興を成し遂げ世界有数の地位を築いたが、どこか自信をもてないでいる。

本当は今、理想や模範にする外国がもうないので、日本人は自分の足でしっかりと立たなくてはいけない時代なのだが、残念ながら戦争に敗北した傷跡がまだ癒えない。」

この「傷跡」を「癒」して、「自信」を回復させるためにこの教科書が書かれた、ということなのだが、論理を正確にたどると、「大東亜戦争（太平洋戦争）で敗北」したために日本は「自信」を失った。戦後の「経済復興」で「世界有数」の経済大国になっても「自信」は回復できなかった。今でもなお、「戦争に敗北した傷跡」は、「まだ癒えない」ということになる。

では、この論理にしたがって「自信」を回復するにはどうしたらよいか、という処方を立ててみると、それは「大東亜戦争」と同じ戦争をもう一度おこなって、それに勝つしかない、という結論になる。「つくる会」の歴史教科書の一番底には、こうした好戦史観、煽戦（戦争をするように煽り立てる）史観が隠されている。

しかし、「つくる会」は、日本の右派保守勢力の一翼であり、政権党である自民党の国会議員を先頭に立てながら、教科書採択のために右翼勢力の大同団結をくり広げてきた以上、「大東亜戦争」のようにアメリカやイギリスを相手にもう一度戦争をやる、などということは決して言えない。彼らはなににより、日米安保体制を維持し、軍事的にも政治的にも、そして経済的にもアメリカに追従せざるをえない。

「経済復興を成し遂げ世界有数の地位を築いたが、どこか自信をもてないでいる」というあたりに、「つくる会」の本音があらわれている。たしかにバブル経済の時期には、石原慎太郎と当時のソニーの会長が、『NOと言える日本』という題名の本を出し、反米ナショナリズムを経済的に煽りたてることもあった。しかし、「冷戦構造」と同時に「バブル経済」も崩壊し、経済でアメリカに勝つ、という夢は消え、出口なしの泥沼の不況に日本経済が突入したのが1990年代だったのである。

同じ頃「湾岸戦争」が発生し、アメリカ軍を中心とした多国籍軍への莫大な資金協力を日本は約束させられる。バブル経済期に、急速に多国籍企業化した日本の私企業の「安全」を守ることに、財界の関心も集中していった。その中で日本の右派保守勢力が選んだ第二の選択肢は、アメリカといっしょに同じ戦争をおこない、それに勝つことによって「自信」を回復する、という路線である。

小泉純一郎内閣が成立した直後から、首相自ら集团的自衛権を問題にし、憲法第9条のさらなる解釈改憲あるいは直接的改憲をもねらっている。敗戦後の日本の内閣で、成立当初から改憲をスローガン化した内閣ははじめてである。「つくる会」の公民の教科書は日米安全保障条約についての記述の直後に、憲法第9条と自衛隊をめぐるコラムをかかげ、「集团的自衛権」の必要性を強調している。小泉内閣がすすめようとする政治と

「つくる会」の主張は、明確に重なっているのである。

彼らを選ぼうとしている、アメリカといっしょに同じ戦争をおこない、それに勝つことによって「自信」を回復する、という路線はガイドライン法のさらなる実質化と、自衛隊の海外派遣の枠組みを拡大することにつながっていく。そのことは、アメリカでの航空機による連続同時テロ事件以後、「報復」という名の無限戦争がブッシュ政権の名誉回復のために企図される中で、着々と、そしてなしくずしに進められようとしている。求められているのは、徹底した真相の究明と、犯人の特定であり、犯人に対する法的裁きを実現するための国際協力であり、見込みだけに基づく無制限の武力行使ではない。

しかし、アメリカといっしょに同じ戦争をおこない、それに勝つことをめざす右派保守勢力の路線は、彼らのナショナリズムと矛盾することになる。もし自衛隊がアメリカ軍との共同の行動をとれば、ただちに自衛隊が日本を防衛するものではなく、アメリカのアジア戦略の中で動かされる一つの駒にすぎないことが明らかになる。現在の日本が、軍事的、経済的、政治的にアメリカに従属していることがますます鮮明になってしまうのだ。

そうであればこそ、「つくる会」の歴史教科書は、アジアの周辺地域を軍事力で脅し、後には侵略戦争によって植民地化してきた明治以後の過程を、欧米列強に認められるような大国になった、という形で描き出そうとしたのである。しかし、そうした記述は、結果として、明治以後の日本が、外交上の問題を言葉による交渉・談判（ネゴシエーション）によって解決することができず、すべてを軍事力に頼ってきたことを自己暴露することにもなるのである。20世紀前半の日本という国家の対外政策は、独自の外交政策を理詰めで展開して他国との関係をつくる経験を持たず、軍事力の行使による力づくの関係しかつくれなかったことがあからさまになってくる。

そして敗戦後は、アメリカの力に寄生しながら、「冷戦構造」の中で、アメリカ主導でおこなわれた熱戦、朝鮮戦争、ベトナム戦争、一連の中東紛争などが、日本の「経済復興」の契機となってきた。そうした戦争特需を基盤にした経済的發展を、敗戦後の日本のジャーナリズムは「神武景気」「岩戸景気」「伊弉諾景気」と名づけ、天皇神話と結びつけてきたのである。敗戦後の経済ナショナリズムを気分・感情のレベルで下支えたのが、「象徴天皇制」でもあったのだ。

2 「天皇制」の再定義

「つくる会」の教科書は、「古事記」や「日本書紀」といった天皇神話の記述を歴史叙述にまぎれこませ、末尾の索引においても、歴史上の人名と神話の登場人物名を同等に記載している。しかし、だからといって、「つくる会」の歴史教科書に対して、単純に「皇国史観」の復活だとか、「戦前の七霊」の登場だという言い方で安易に反動として批判するのは誤りだ。彼らは、「天皇制」に関しては、「新しい」定義をおこなおうとしていることを、見抜いておかねばならない。

『国体の本義』（1937年）などで広く宣伝された戦前の「皇国史観」では、日本の「国体」の正しい在り方は、天皇が軍事力を直接統帥することであり、天皇の家臣にすぎない征夷大將軍などに軍隊をまかせてしまったのは間違いであった、という論理になっている。この論理が最初に構築されたのは、明治天皇自らが、陸海二軍を統帥する「大元帥」であると宣言した「軍人勅諭」（1882年）においてである。

したがって「国体」が正しい在り方にあったのは、大化の改新前後と、後醍醐天皇が「建武の中興」で親政をおこなった数年間と、明治維新以後だ、というのが「皇国史観」の基本なのだ。藤原摂

関政治も鎌倉幕府以後江戸までの武家政治も「国体」としては間違っていたということになる。だから歴史の中味は教えずに、神武から昭和までの天皇の名前を子どもたちに暗記させたのである。そして、明治以後は、陸海二軍を統帥する天皇によって遂行された戦争を「国威発揚」の最大の証としたのであり、朝鮮の植民地支配も、天皇の直轄下にある総督によっておこなわれたのだ。

これにたいして、「つくる会」の歴史教科書は、明治以後の天皇は、記述のなかにできるだけ登場させないようにしているのである。明治天皇が出てくるのは、明治維新と帝国憲法の発布、そして日本人の人格の骨格をなしたと注釈入りで全文掲載された「教育勅語」をめぐる記述ぐらいだ。日清・日露の二つの戦争の最高責任者であり、植民地支配の責任者でもあった明治天皇の姿は消されている。

昭和天皇の場合は、二・二六事件を鎮圧したことと、ポツダム宣言を受諾する「聖断」をくださったということぐらいで、あとは、「あっ、そう」と言いながら敗戦後の巡幸をしたことが書かれている、最後のコラム「昭和天皇—国民とともに歩まれた生涯」だけである。

明治、大正、昭和という3代天皇の、統帥権をもった大元帥としての侵略戦争と植民地支配へのいっさいの責任を歴史記述から消し、その責任を免罪するところに、「つくる会」歴史教科書の最大のねらいがある。筆者の一人である学習院大学の坂東多加雄が、明治憲法下においても「象徴天皇制」としてやってきたのだ、と強弁しているように、「つくる会」の公民教科書も、3代の天皇の政治責任、戦争責任、侵略責任、植民地支配の責任を免罪しようとしているのだ。

「つくる会」は太平洋戦争を裁いた「東京裁判史観」を「自虐史観」だと批判してきたにもかかわらず、東京裁判の最大の要であった、“天皇の戦争責任を免罪し、国体を護持する”という、日本の保守勢力とマッカーサーとの間の談合的取り

決めを死守しようとしているのである。こうした「日米談合象徴天皇制民主主義」の側から、「つくる会」の教科書は、歴史と公民の両面で、「天皇制」を再定義しようとしている。

それは、明治以前の叙述において、ことあるごとに、天皇が国家の危機に際して重要な役割をはたした、と強調することと対をなしている。最も典型的なのは元寇をめぐる記述で、実際は朝廷はほとんど機能しなかったにもかかわらず、二度にわたって「朝廷」と「幕府」が「協力」したと強調し、検定前の白表紙本では、実際には出されていない朝廷の元の使節への手紙の下書きまでが、その証拠として引用されていた。

事実をねつ造してまでも、国家の危機に際して天皇が重要な役割をはたしていたと言い募り、天皇の国であることを強調しているのだ。しかし、そこでも細心の注意がはらわれており、天皇の力は、そのはじめから、実際の政治に責任を持つ「権力」ではなく、それを超えた「権威」であったと位置づけられている。

この天皇の文化的な「権威」をことさらに強調する論理から、文学研究者である私は、どうしても32年前の三島由紀夫の『文化防衛論』（1968年）の「文化概念としての天皇」の中の記述を思い出さざるをえない。

三島はこう言っていた。

「菊と刀の榮譽が最終的に帰一する根源が天皇なのであるから、軍事上の榮譽もまた、文化概念としての天皇から与えられなければならない。現行憲法下法理的に可能な方法だと思われるが、天皇の榮譽大権の実質を回復し、軍の儀仗を受けられることはもちろん、聯隊旗も直接下賜されなければならない。」

つまり三島由紀夫は、「現行憲法下」において、それと「法理的」に矛盾しない形で、天皇と自衛隊を結びつけようとしたのである。

もし日本の自衛隊が、「集团的自衛権」の名のもとに、アメリカといっしょに同じ戦争をおこな

い、それに勝つことを現実化するなら、当然軍事行動の過程で犠牲者が出る。アメリカのアジア戦略の一つの駒とし使われて犠牲になった日本の自衛隊員の死を、どのように意味づけ、弔うのか。その矛盾を隠すためには、どうしても天皇アキヒトに登場してもらわなければならない。天皇アキヒトの名において、死者に「榮譽」を与え、日本と日本人のために、すなわち「国体」のために死んだのだという意味づけを与える。それが三島の言う「菊と刀の榮譽」を実現することにほかならない。つまり、靖国神社に「英霊」として合祀することでしか、戦争の死者の死を国家にとって意味あるものとして位置づけることはできないのである。

ここで、小泉純一郎が、なぜ自民党総裁選のときから「靖国公式参拝」をかかげていたのかが明確になるだろう。教科書問題と靖国問題が、いわばセットになってこの夏、韓国や中国をはじめとするアジア近隣諸国から徹底批判されたということは、決して偶然ではない。三島由紀夫の『文化防衛論』が発表された翌年の1969年11月、神道政治連盟と、その国会議員懇談会が編成されている。

小泉が支えていた森首相が「天皇を中心とする神の国」発言をしたのは、この懇談会結成の30周年記念祝賀会の場であった。このときの懇談会副会長が小泉純一郎であった。幹事長の村上正邦は、アキヒトの在位10周年を祝う式典の最高責任者であり、事務局長の小山孝雄は、「つくる会」の利益を国会で最も代表していた議員であり、二人ともKSD事件で議員を辞職しているのだ。

こうした靖国をめぐる一連の事態とアキヒトの父、ヒロヒトの戦争責任の免罪は密接に結びついている。なぜなら侵略戦争にかり出され、天皇の名において人を殺させられ、自らも死んだ兵士たちは、ヒロヒトがマッカーサーとの談合で自らの延命をはかり、それが「国体」の「護持」につながったと意味づけられたからこそ「英霊」として

意味づけられているのである。こうした死者たちに対する多くの人々の追悼の気分・感情を利用しながら、ヒロヒトの戦争責任は免罪されているのである。

ではなぜ、こうした新しいナショナリズムが、学校教育、とりわけ義務教育の場に、過剰なまでに迫り出して来ているのか。それは「つくる会」の教科書が、2002年から施行される学習指導要領の路線がねらっている「教育改革」という名の学校破壊の中であらわれてきたことと深くかかわっている。

すでに、1999年の法制化以後、「君が代・日の丸」を卒業式・入学式に教育委員会の名によって押しつけ、校長を文部省・教育委員会の末端機構にし、職務命令によって教師を服従させ、職員会議の議論を無効化し、生徒と保護者、そして教師たちの内心の自由を奪う攻撃が、学校を上から国家機関化するねらいの下に徹底化されてきた。

「つくる会」の教科書採択制度への攻撃、すなわち現場の教師から採用権を奪い、すべては教育委員会の決定にゆだねることを求める運動は、上からの攻撃に対応する、教育内容までも国家統制化するための下からの教育破壊の意味を担っていたのだ。

この間の文部科学省（文部省）「教育改革」の中心に位置づけられていた三浦朱門らは、はっきりと、これからおこなわれる「改革」が、少数のエリートだけのために国家の教育予算を使用し、そのほかの子どもは切り捨て、あとは柔順な国民になればいいという方向で、「ゆとりの教育」という看板の背後で、徹底した愚民化教育にしようとしていることを言明している。様々な不満が学校教育の場から出てくるのをおさえ、教師と生徒保護者を無視した、上からの統制がいくらかでも徹底するような国家機関に学校をつくりかえようとしているのである。その最先端が東京都における石原都知事・横山教育長体制のもとで進められている「人事考課制度」である。校長の学校「マ

ネージメント」方針への忠誠度を問われる自己申告書を提出し、それにもとづき学校長が一人ひとりの教員を評価し昇給や異動を決めていく制度である。そしてこの制度に加えて「主任制」が徹底され、校長の命令だけで、職員会議なしに運営される学校管理体制が導入されようとしているのだ。学校が民主主義を学び育てる場から、軍隊的な命令機関に根底から変えられようとしている。

新自由主義的な市場原理主義の中で、経済から国家が撤退し、競争の中で勝ち残った者だけが優遇される社会、負けた者には福祉の機会さえ奪われていく。そして新保守主義の中での、あらゆる社会機構における同化統制の強化が対になっていく。勝ち組と負け組、その最初の差別化が一生を支配するものになってしまうような機関に学校を変質させようとしているからこそ、教育の場に、今、国家が過剰なまでに突出してきているのである。

小泉純一郎や石原慎太郎といった大衆煽動型政治（ポピュリズム）を押し進める政治家を支持する層は、現在の生活に出口なしの不満を抱き、急速な変化を気分・感情的に期待している人々が多い。矛盾がもう一步深刻になれば事態は逆転する。国内政治を変えることのできない自分たちへの不満と怒りを発動させないために、ポピュリストたちはナショナリズムを利用し、中国や韓国など周辺のアジア諸国に対し、そして在日外国人に対し排外主義を煽り立てるのである。「つくる会」によっておこなわれた、教科書批判に対する「内政干渉」という攻撃も、同じ枠の中にある。

アメリカへの無差別テロ以来、事態は流動化している。しかし、ここでこそ武力行使による「報復」、戦争による「国威発揚」によっては、テロを含む暴力を根絶することができないことを、この日本の歴史的教訓をふまえて国際社会で発言していくべきなのだ。